

## なるほど! 国際交渉

第17回 パリ協定成立! 国際的な温暖化対策  
にとっての歴史的な合意

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子



2015年11月30日から、フランス・パリで開催されていたCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)において2020年以降の温暖化対策の国際枠組み『パリ協定』が採択されました。私も11年間温暖化の国際交渉をフォローしていますが、これほど前進が感じられたのは初めてでした!

**Q** パリ協定はどうして歴史的な合意なの?

このパリ協定は、京都議定書と同じく、法的拘束力を持つ強い協定として合意されたのです(注)。削減目標の達成そのものには義務はかからないのですが、目標を5年ごとに提出することは義務となり、さらに削減の進捗状況を国連に報告し、国際検証を受けることが決まっているので、実質的に目標の達成が確保される形となりました。

しかもパリ協定は、人為的な温室効果ガスの排出を21世紀末には生態系が吸収できる範囲に抑えることを目的としました。つまり人間活動による排出を実質的に“ゼロ”にすることをめざす温暖化対策の国際協定が誕生したのです! これからは政府も産業界もビジネスも自治体もすべての人にとって「炭素排出は良くないこと」と示されたわけで、世界の経済活動の方向性を決めたとと言っても過言ではないでしょう。

**Q** パリ協定はどうして難しかったの?

COP21は、先進国と途上国の温暖化対策

を歴史的な責任から明確に分けていた体制から、すべての国が温暖化対策を行うという、歴史的な変換点を期すことになるからでした。これまで先進国・途上国共に絶対に譲れなかったポジションを大きく妥協する必要があったのです。たとえば先進国側から見ると、途上国に削減行動をとってもらうために、先進国から資金や技術を提供することを大きく譲って約束しました。途上国側から見ても、先進国と同じ土壌で、削減目標の達成状況を国際的に検証されることになり、また資金支援を先進国からだけではなく、途上国同士でも自主的に提供することが書き込まれたのです。

これらはいずれも過去の交渉では考えられない妥協でした。双方ともに多大なる譲歩を示した結果、成立した合意だったので。この裏には初日に150カ国もの首脳が集まってパリ協定への期待を表明したこと、アメリカ・中国の首脳レベルでの対話があり、欧州連合が温暖化の影響に脆弱な島国途上国などと同盟を結んだ交渉を繰り返したことなどが大きいでしょう。

**Q** パリ協定の内容は?

合意されたパリ協定の内容は、「世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2°C未満に抑えること」を目的とし1.5°Cに抑えれば気候変動のリスクや影響を著しく下げることにも言及しました。そのために、全ての国が(先進国だけではなく)排出量削減目標をつくり、提出することが義務づけられ、その

達成のための国内対策をとっていくことも義務付けられました。

また、削減目標を5年ごとに見直して改善していく、という仕組みを盛り込むことに成功しました。これは、現状世界180カ国以上が2025年や2030年に向けて国連に提出している削減目標では、全体として足し合わせても2°C未満達成できる量に達していないので、新しいパリ協定の中で、今後達成し得るように、5年ごとのサイクルで目標を見直して新たに目標を深めていくことを定めたものです。

さらに温暖化によって、影響を受け、損失や被害を受けてしまう国々への支援をするための新しい仕組みも盛り込まれました。これは、もはや温暖化の影響に対して備え(適応)をしたとしても、取り返しのつかない被害や損失が出てしまうことを前提としています。たとえば、海面上昇のために居住地に住み続けられなくなり、内陸部へ移動しなければならぬ、といった被害が温暖化によって引き起こされることを、公式に温暖化の国際協定の中で認めたこととなります。

## Q 日本はこれからどうすればよいの？

実はパリ協定は、各国に温暖化対策を強力に国内で進めなさいという宿題を、期限を持って具体的に指示している国際協定なのです。特に削減目標達成のための国内施策を整えることが義務付けられているので、日本は温暖化対策の具体的施策を直ちに検討・着手していく必要があります。

また2050年までの長期的な削減戦略を2020年までに提出することが求められているので、現状閣議決定されている2050年80%削減をどのように達成していくかの道筋を具体的に検討しなければなりません。さらに、2018年には世界全体での取り組みを再度検証し、すでに提出されている2030年目標を2019～20年に再度提出・改正す



「パリ協定」採択のハンマーを振り下ろすファビウス議長 ©WWFジャパン

ることが要求されているため、現状、先進国間で比較しても不十分な日本の2030年目標を見直す機会がパリ協定によって提供されていると言えます。

パリ協定は、どの国にとっても多大なる妥協を迫って成立したもので、その実施には私たち全員に行動が迫られています。既存の産業などのやり方は通用しない場合も多いでしょう。大きなパラダイムシフトを前に抵抗も今まで以上に大きいかもしれませんが、本当は交渉の場にはいない将来世代から考えると、地球環境を壊さないことこそが一番の主張でしょう。

最後の採択の場面では、ホスト国フランス議長やオランダ大統領をはじめ、気候変動枠組条約のフィゲレス事務局長などが飛び上がって喜ぶ姿が見られました。それほど長く待ち望まれてきた国際協定だったのです。小島嶼国の代表セントルシアが「2週間前(パリ会議の前)よりもこれで島の若者たちに、この島にも将来があるよと言える」と語り、会場が感動の拍手に包まれました。

今回の合意は、すべての国にとって非常に貴重なスタート地点です。日本も直ちに国内の温暖化対策を短期・長期にわたって具体的な計画を立て、実施し、世界の国々と共に歩んでいきましょう！🇯🇵

(注) 国際枠組みが法的拘束力を持つことは、発効手続きがあることが条件で、呼び方とは関係ない。今回のパリ協定が「議定書」という名前にならなかったのは一部の参加国の意向を反映したからで、実際は同じ法的拘束力を持つ。